

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組

(岩手県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成24年)	2年後 (平成25年)	3年後 (平成26年)	目標値 (平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
矢巾町	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	1,372t	613t	1099t	1092t	1,600t	68.3%	処理量が1,092tにとどまり成果目標を達成できなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設乾燥機制御盤更新工事	14,679,000	6,990,000			7,689,000	H24.8.15	乾燥機制御盤更新により、町内におけるうち米の乾燥調製を従来どおり実施することができたが、平成23年度より始まった農業者戸別所得補償制度を契機に、集落営農組織で米の共同作業を実施する組織が増え、本施設の利用者が減少してしまったこと、また、岩手医科大学の新・附属病院の建設や宅地への転用等により町内の水田面積が約16ha減少していること、さらに、人・農地プランの作成が進まない地域があり、当施設利用者への農地の集積が当初予定どおり進まず計画的な集荷体制が構築できなかったことの影響により、当施設処理量の目標を達成できなかった。 今後は、主食用米以外(備蓄米等)の乾燥調製を実施するとともに、農協施設利用者以外の施設利用を推進し、施設利用率を高め、目標達成を図る。	営農再開をすることができたが、戸別所得補償制度の開始に伴い集落営農組織による共同作業が増加した結果、本施設の利用者が減少したこと、また、岩手医科大学の新・附属病院の建設や宅地への転用等により町内の水田面積が約16ha減少していること、さらに、人・農地プランの検討の遅れにより当施設利用者への農地集積が遅れたことなどが影響し、目標を達成できなかった。 今後は、乾燥調製の集約化を行い施設処理量を高めるとともに、米の需給動向など、情勢変化に対応した対策を行うよう指導し、目標達成を支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量	3,081t	3,340t	3,045t	3,341t	3,540t	94.4%	H26の処理量は3,341tで、目標値に達しなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設震災被害補修・修繕アングスバル交換、スィープオーガ9本更新	6,993,000	3,330,000			3,663,000	H24.9.28	施設運営の規程により、斑点米カメムシ類の被害があった場合は処理しないこととしているため、被害の多かった平成25年度については、利用実績が減少した。平成26年度もカメムシ被害のため、目標を達成できなかった。今後はカメムシ適期防除ができる様に作業の体系を見直し、目標達成を目指す。	平成26年度については、カメムシ被害のため目標を下回っているものの、被災前と同程度以上の処理量を扱っている。今後も必要に応じて、関係機関と連携し、施設利用の支援を行う。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量	2,029t	2,454t	2,284t	2,493t	2,400t	103.9%	H26の処理量は2,493tとなり、目標を達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設色彩選別機、製温計の更新、施設防水加工工事	22,260,000	10,600,000			11,660,000	H24.9.28	被災前と同程度の機能を回復し、米の集荷拠点として稼働し目標を達成した。今後も良質米の集荷により利用率の維持を図る。	目標を達成しており、また、被災前の処理量を上回る状況となっている。今後は必要に応じて、関係機関と連携して利用率の維持を支援していく。	
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(大豆)	処理量	460t	550.6t	591.0t	591.2t	480t	123.2%	目標達成	乾燥調製施設大豆選別機及びライン増設	26,250,000	12,500,000			13,750,000	H24.9.28	被災前と同程度以上の機能を回復し、大豆の集荷拠点として稼働している。	目標を達成しているが、引き続き安定した取量を確保するため、普及センターと関係機関が連携して技術指導等おこない、処理量の維持を図る。	

奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備（ピーマン）	処理量	1,348t	1,413.9t	1,206.3t	1,369.7t	1,415t	96.8%	H26の処理量は1,369.7tで、目標値に達しなかった。	集出荷貯蔵施設ピーマン選別ライン一部更新	546,000	260,000			286,000	H24.9.28	老朽化した選別ライン一部を更新することができたため、スムーズに荷受を行うことができた。 農家組合員の所得向上に寄与しているものと考えます。農業に取り組む姿勢・意欲向上に一役を担っているものと考えます。	平成26年度については、目標を下回っているものの、被災前と同程度以上の処理量を扱っている。今後も必要に応じて、関係機関と連携し、支援を行う。
奥州市	岩手ふるさと農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備	販売額 野菜・総菜 精肉 小麦 精米	—		(千円) 49,460 30,606 7,454 12,148	(千円) 62,407 32,995 5,051 11,254	(千円) 14,430 40,200 10,800 16,450	432.5% 82.1% 46.8% 68.4%	野菜・総菜については目標達成。 精肉、小麦及び精米については目標未達成。	農産物処理加工施設産直施設一式	530,595,450	200,849,000			329,746,450	H24.9.28	販売額全体では目標を達成しているものの、精米、小麦、精肉は目標を達成できていない。 小麦についてはレストラン棟パン工場の販売が計画未達のため目標を達成できなかった。 精米については米価下落のため販売単価が下がり目標を達成できなかった。 精肉については顧客に対する認知度が低く販売が計画を下回り目標を達成できなかった。 一方、年々委託農産物の販売額は向上しており、消費者への地場産品使用のPRも広まっていることから、引き続き目標達成に向けて販売の推進を行う。 小麦についてはパン工場の利用を促進するため品揃えを増やすなど利用者ニーズの掘り起こしを行い目標達成を図る。 精米については小売り価格が回復したことや金芽米等こだわり米を販売することにより販売拡大をめざし目標達成を図る。 精肉についてはイベントやチラシ等で顧客への認知度を高め販売拡大をめざし目標達成を図る。	各品目では目標を下回ったものの、販売額全体では、136%と目標を上回っている。今後は全品目の販売額拡大に向けた誘客支援を行うことにより目標達成を支援していく。
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備（水稻）	処理量	1,500t		2,110t	2,467t	2,000t	123.4%	H26の処理量は2,467tとなり、目標を達成した。	集出荷貯蔵施設米バラ集出荷貯蔵施設建屋、機械及び装置一式	375,951,450	179,024,000			196,927,450	H25.3.26	事業導入におけるバラ保管施設の取得により、農業倉庫の整備・統合が図られ、農業者・法人が独自に乾燥調製し、約21,000俵の米穀をより良い状態で保管できるようになり、一定量をプールした上で供給できるようになり効率的になった。今後とも玄米バラ集荷の充実により品質の充実を図る。	目標を達成しており、今後は必要に応じて、関係機関と連携して利用率の維持を支援していく。
奥州市	岩手江刺農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備（果樹（りんご））	集荷量	2,045t		3,034t	3,370t	2,962t	113.8%	集荷量3,370tで成果目標を達成した。	集出荷貯蔵施設建屋、機械及び装置一式	156,587,550	74,565,000			82,022,550	H25.3.26	集出荷貯蔵施設を活用することにより長期保存が可能となった。計画的出荷（越年販売）が可能になったことにより、農家の所得向上に繋がり、りんご農家の離農防止が期待される。	目標を達成しており、今後は必要に応じて、関係機関と連携して利用率の維持を支援していく。

奥州市	全国農業協同組合連合会岩手県本部	畜産物共同利用施設整備(肉用牛)	販売頭数	和牛子牛 8,946頭 成牛 1,820頭	和牛子牛 7,973頭 成牛 654頭	和牛子牛 7,599頭 成牛 504頭	和牛子牛 7,599頭 成牛 504頭	和牛子牛 8,946頭 成牛 1,820頭	和牛子牛 84.9% 成牛 27.7%	震災前の受入れ能力が回復したが、成果目標を達成できなかった。	家畜市場 震災被害補修・修繕	4,813,085	2,291,000			2,522,085	H24.5.31	<p>損傷が修復され、被災前と相当の機能が確保された結果、牛の受入れ体制が整った。</p> <p>しかしながら、高齢農家や小頭数規模農家の離農により飼養戸数が減少等の社会的な要因で(平成24年2,243戸、25年2,218戸、26年度2,046戸)母牛頭数も減少した(平成24年11,890頭、25年11,675頭、26年度10,358頭)。これにより、上場頭数や販売頭数の伸び悩んだ。当県本部は対策として、和牛繁殖基盤対策事業(27年度、予算3千万円)を実施しているが、次期3カ年においても同様の規模の事業を継続し、県南地域の和牛繁殖基盤の維持拡充を図っていく。</p> <p>なお、成牛市場については、原発事故の影響により県外への移動制限が継続されており(県内購買者向けの臨時市場のみの開催)販売頭数は震災前の27.7%にとどまっている。</p>	大規模な経営体が廃業したことにより、飼養頭数が減少し、成牛の目標達成ができなかった。今後は、目標達成に向けて規模拡大を目指す農家や若い後継者を対象に、繁殖雌牛の増頭や分娩間隔の短縮による生産性の向上等、関係機関と連携したサポートチームにより技術的な支援等をおこない販売頭数の増加につなげていく。	
北上市	道地集落営農組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	水稻処理量	229.2 t	251.3 t	251.8 t	226.2 t	247.5 t	91.4%	H26の処理量は226.2tで成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設(乾燥機4.2t/h)1基	8,799,000	4,399,000	1,466,000	1,468,000	1,466,000	H24.7.26	<p>当該施設に乾燥処理能力を増強したことにより、施設利用の効率が上がり、作業受託分を含んだ作付面積は0.9ha増加した。水稻の計画的な生産が可能になり当該産地の維持拡大に寄与している。</p> <p>一方で、平成26年度は出穂期以降に発生したもち病を抑えることができなかったため単収が14kg/10a減少し、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は、もち病の早期発見、適期防除ができる様に作業の体系を見直し、目標を達成を目指す。</p>	本事業の導入により震災前の処理量にほぼ回復したが、もち病の発生を抑えることができなかったため、単収が減少し目標値を達成することができなかった。生産量が安定するように関係機関と連携して目標達成するよう適期防除の徹底などの指導をする。	農事組合 法人 藤根中部農産へ継承 (財産処分 平成27年4月承認)
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧岩手南農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稻・小麦)	処理量	2,584t	2,406t	2,334t	2,746t	2,600t	105.6%	米・麦の受入れにより処理量が回復	穀類乾燥調製貯蔵施設震災被害補修・修繕(乾燥機ローラーダム交換工事)	9,623,250	4,582,000			5,041,250	H24.6.30	<p>事業導入により、施設の機能が維持・向上し、経営規模の比較的小さい農家では委託が進み、施設の利用も拡大しつつある。一方で、米の生産数量目標が減少している中ではあるが、H26年度は収量が上がり処理量が回復した。また、小麦も収穫時期の天候に恵まれたのと、作付面積も拡大し、処理量の目標は達成出来た。</p> <p>今後とも法人化・担い手集積により、水稻だけでなく小麦の拡大とあわせ利用率の向上を図る。</p>	本事業導入により処理機能が回復し、受入数量が増え数量目標を達成できた。今後も関係機関・団体と連携し、飼料用米の受入や小麦の収量増加等による受け数量の維持・拡大を支援していく。	

一関市	いわて平泉農業協同組合 (旧岩手南農業協同組合)	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲・小麦)	処理量	1,011t	1,020t	1,108t	1,216t	1,050t	115.8%	米・麦の受入れにより処理量が回復	乾燥調製施設 荷受操作盤 事務処理システム更新	12,266,100	4,850,000				7,416,100	H24.6.30	米を受け入れる施設として稼動しており、特別栽培米、限定純情米、一般米の全てを受け入れているほか、もち米のラインも別に装備しており、使い勝手の良い施設となっている。利用率も高く、目標を達成出来ている。 小麦は一関CEと連携し受け入れを実施しており、年度により作付品種や収量等により受入の調整を行い、効率的な施設稼動を心がけている。 近年は、収量性の高い品種の作付が増加しており、処理能力の関係から収量性の高い品種(ゆきちから・銀河のちから)をCEで、収量性の低い品種(ナンブコムギ)を本施設で処理している。 施設の老朽化が進んできているため、今後、利用計画を検討する必要がある。	本事業導入により処理機能が回復し、受入数量が増え数値目標を達成できた。今後とも、関係機関・団体と連携し、適正な乾燥調整が行われ、良質米や小麦の生産が維持されるよう支援していく。	
一関市	いわて平泉農業協同組合 (旧岩手南農業協同組合)	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	処理量	1,162t	1,102t	942t	1,237t	1,600t	77.3%	米の受入れにより震災前以上の処理量に回復したが、成果目標を達成できなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 震災被害補修・修繕、 色彩選別機導入	36,314,250	17,292,000				19,022,250	H24.6.30	震災前と同等以上の機能が確保されたが、荷受品種は「ひとめぼれ」のみであり、刈り取り時期が集中することや高性能機械の導入により荷受が集中し、荷受待機時間が長くなってしまい、担い手施設に分散している傾向が見られており、目標達成が出来ていない。 今後は、貸し出しスタンドバッグを増やし、荷受待機時間の解消を図ることで利用率向上に努めるとともに、今後作付増が見込まれる飼料用米の受入を増やすことで、目標達成を図る。	本事業導入により処理機能が回復し、震災前以上の実績値を達成することができた。今後、荷受待機時間の解消に向けた方策と、飼料米の受け入れ体制を検討するよう指導し、目標値達成に向けての支援を行う。	
平泉町	いわて平泉農業協同組合 (旧岩手南農業協同組合)	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	処理量	2,287t	2,446t	2,458t	2,850t	2,300t	123.9%	事業導入により順調に処理量が増加し、目標達成した	穀類乾燥調製貯蔵施設 色彩選別機の新規導入 工事(平泉カントリーエレベーター)	29,279,250	13,942,000				15,337,250	H24.6.30	当地区は遊水地事業による基盤整備が進んでおり、施設の利用率が年々高くなってきていることから、目標を達成することができた。今後も利用率が高く推移することが見込まれる。 今後とも農地集積による大型担い手・法人対応などの利用率向上を図る。	本事業導入により処理機能が回復し、受入数量が増えたことから、数値目標が達成できたものと考えられる。 今後とも、関係機関・団体と連携し、利用率の維持・拡大を支援していく。	
平泉町	いわて平泉農業協同組合 (旧岩手南農業協同組合)	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	処理量	101t	134t	122t	117t	120t	97.5%	目標が未達成だったが、震災前以上に処理機能が回復した	乾燥調製施設 震災被害補修・修繕・ 老朽化設備更新(平泉ライスセンター) (屋根改修工事、乾燥機入替工事)	26,418,000	12,580,000				13,838,000	H24.6.30	震災前と同等以上の機能が確保されたが、荷受品種は「ひとめぼれ」のみであり、刈り取り時期が集中することや高性能機械の導入により荷受が集中し、隣接するカントリーに分散している傾向が見られ、目標の達成が出来なかった。今後は、作付け増が見込まれる飼料用米専用品種の受入施設として体制を検討する。	本事業導入により処理機能が回復し、震災前以上の実績値を達成することができた。飼料米の受け入れ体制を検討し、目標値達成に向けての指導を行う。	

一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量	1,827t	1,854t	1,846t	2,128t	1,933t	110.1%	H26の処理量は2,128tとなり、目標を達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設防衛システム及び色彩選別機更新、小型色彩選別機導入	41,160,000	19,600,000				21,560,000	H24.5.31	当事業により、施設の処理機能が維持・向上したため、カメムシ被害による斑点米や、高温障害による乳白米が発生した場合でも高品質米が調製でき、事業効果が現れており、農業法人も増加し利用が図られ、目標を達成した。今後も拡大する飼料用米対応により利用率向上を図る。	本事業導入により処理機能が回復し、農業法人も増加し利用率が向上したことから受入数量が増え数値目標を達成できたと思われる。今後も、関係機関・団体と連携し、高品質米の施設の利用率の維持・拡大を支援していく。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量	760t	681t	650t	708t	800t	88.5%	H26の処理量は708tに止まり成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設計量機制御盤及び搬入・搬出コンベヤ更新、小型色彩選別機導入	12,570,600	5,986,000				6,584,600	H24.5.31	飼料用米への転換も見られ、生産数量目標が当初の想定以上に減少したことにより、主食用米専用の当施設の処理量が伸び悩み目標を達成できなかったが、品質面では選別機活用による高品質米生産が図られた。 当施設は鉄骨ハウス内で天日乾燥するため時間がかかるという特殊性もあり、コンタミ防止の観点からも飼料用米対応は難しいため、今後は、主食用米は当施設で処理し飼料用米を別の施設で処理する等の調整により効率利用を進め、目標達成を図っていく。	生産数量目標が当初の想定以上に減少したこと等により目標を達成できなかった。今後は、周辺施設と連携して主食用米・飼料用米を受け入れる体制を検討し、利用率向上・処理量の増加を行い目標を達成するよう支援していく。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量	764t	1,057t	931t	1,099t	785t	140.0%	H26の処理量は1,099tとなり、目標を達成した。	乾燥調製施設色彩選別機更新、フレコン計量機導入	28,350,000	13,500,000				14,850,000	H24.5.31	当事業により処理機能が回復し、震災前以上の実績となり処理機能が回復した。主食用品種の処理量増加に加え、飼料用米の取り組みにより処理量が大幅に増加しており、事業により改修・導入した機器の有効活用が図られている。今後も拡大する飼料用米に対応できるよう、農業法人と調整しながら施設対応をしていく。	本事業導入により処理機能が回復し、受入数量が増え数値目標を達成できた。今後も、関係機関・団体と連携し、施設利用率の維持向上を支援していく。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量	316t	313t	295t	424t	406t	104.4%	H26は処理量が424tとなり、目標を達成した。	乾燥調製施設色彩選別機導入	15,225,000	7,250,000				7,975,000	H24.5.31	当事業により、震災前以上の実績となり処理機能が回復した。事業導入により、カメムシ被害による斑点米や高温障害による乳白米が発生した場合でも、高品質米が調製でき事業効果が現れている。今後もカメムシ被害の発生時には、能力を発揮でき、施設的には拡大する飼料用米の受け入れを行う等、利用率の向上を図る。	本事業導入により処理機能が回復し、受入数量が増え数値目標を達成できた。今後も、関係機関・団体と連携し、高品質米の生産や、飼料用米の受入等による施設の利用率の向上を支援していく。	
一関市	いわて平泉農業協同組合(旧いわい東農業協同組合)	耕種作物共同利用施設整備(ピーマン・小菊)	集出荷量	ピーマン 662 t 小菊 11,393 千本	ピーマン 980 t 小菊 11,506 千本	ピーマン 821 t 小菊 9,728 千本	ピーマン 880 t 小菊 11,115 千本	ピーマン 680 t 小菊 12,500 千本	129.4% 88.9%	ピーマン・小菊の集出荷量が回復してきているが、小菊が成果目標未達となった。	集出荷貯蔵施設 ピーマン袋詰機2基、 ピーマン荷受システム	54,600,000	26,000,000				28,600,000	H24.5.31	当事業により処理機能が回復し、青果物の選果施設として有効活用されている。ピーマンは、徐々に生産拡大が図られ、数量を伸ばすことが出来た。一方、小菊については、高齢化により栽培を取りやめる生産者が増えているが、現状の1条植えから2条植えを推進し、収量向上を図る。	本事業により施設の機能が回復した。機械の有効活用が行われるよう栽培面積の拡大・反収の向上に向けて関係機関とともに指導を行う。	

一関市	農事組合法人おきた営農組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量	263t	341t	341t	420t	309t	135.9%	水稻の受入れにより処理量が回復	乾燥調製施設計量器・粗選機更新工事一式 色彩選別機設置工事一式	20,000,000	9,523,000	3,174,000	3,175,000	4,128,000	H24.5.29	<p>受託面積の増加や当地域の飼料米生産組合からの受入数が増加し、当地区の水田農業振興に大きく寄与できた。受入粗乾燥重量計量器及び粗選機の導入は、乾燥施設の利用拡大につながり、色彩選別機導入により、酒米を除く主食米については一等米比率100%で、事業効果が十分現れている。</p> <p>今後は導入機械の活用により、近隣地域からも受入処理量を増やし、高品質米の生産の拡大を図る。</p>	<p>本事業導入により処理機能が回復し、受入数量が増え数値目標を達成できた。</p> <p>今後も関係機関・団体と連携し、施設の利用率維持向上及び高品質米の生産拡大を支援していく。</p>	
田野畑村	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(野菜(ほうれんそう、菌床しいたけ、プロコリー、きゅうり等))	出荷量の回復	1,000t	1,294t	1,420t	1,347t	1,200t	112.3%	野菜の出荷量増加により、目標値を達成した。	野菜集出荷貯蔵施設360㎡	37,380,000	17,800,000			19,580,000	H25.3.8	<p>田野畑地区が主体となり大規模農業者(個人、特定農業法人等)を中心に、菌床しいたけ、ほうれんそう、プロコリー、キャベツ等出荷量は順調に増加しており、平成26年度には1,347tの出荷量に対応することができた。</p>	<p>目標値を達成しており、規模拡大志向者に対する秋冬品目等の作付拡大にも取り組んでいることから、今後、通年での出荷量拡大が期待される。</p>	
大船渡市	大船渡市農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(ピーマン)	ピーマンの販売量	61.0t	46.5t	31.7t	47.9t	65.0t	73.7%	ピーマンの販売量が47.9tに止まり成果目標を達成できなかった。	集出荷貯蔵施設 ピーマン選果袋詰機1台 付属品一式	15,382,500	7,325,000	0	3,662,000	4,395,500	H24.7.19	<p>作業面においては、選果袋詰機導入により効果があったが、目標65.0tに対してピーマンの実績販売量47.9tとなり、目標を下回る実績となった。</p> <p>既栽培農家へ栽培講習会・個別訪問による栽培指導等を実施していたが、目標達成の成果までには至らなかった。</p> <p>今後は、他作物から対象作物への増反の促進、既栽培農家の面積拡大に向けた栽培技術向上等の指導強化を実施し、加えて更なる反収増加に向けた技術向上を図るため圃場コンクールを開催し、強化していく。</p>	<p>既栽培農家へ栽培講習会・個別訪問による栽培指導等を実施していたが、目標達成の成果までには至らなかった。</p> <p>今後は、関係機関と連携し、他作物から対象作物への増反の促進、既栽培農家の面積拡大に向けた栽培技術向上等の指導強化を実施し、加えて更なる反収増加に向けた技術向上を図るため圃場コンクールを開催し、強化していく。</p>	
大船渡市	農事組合法人大船渡稲作合理化組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	水稻の刈取り乾燥作業受託面積	1,675a	1,750a	1,900a	2,050a	2,000a	102.5%	水稻の刈取り乾燥作業受託面積が2,050aとなり目標達成。	乾燥調製施設 屋根・壁修繕、共同バラ保管施設484㎡ 新規導入乾燥機2台	11,787,846	5,893,000	1,964,000	1,967,000	1,963,846	H24.5.26	<p>作業受託面積について目標を達成した。</p> <p>事業の実施によって作業受託の再開も順調に進み、目標を上回る実績となった。</p> <p>今後は農業者の高齢化による作業受託を増加させ、受託面積の増加を図る。</p>	<p>目標を達成して、今後も引続き目標達成の維持が図られるよう安定した作業受託の確保等について指導していく。</p>	

陸前高田市	広田半島営農組合	耕種作物共同利用施設整備(米、大豆)	農産物処理量の回復	大豆 1,600kg 米 1,400kg (5ヶ月間)	大豆 891.9kg 米 2,192.8kg	大豆 892.1kg 米 2,651.1kg	大豆 685.7kg 米 2,721.7kg	大豆 3,200kg 米 3,100kg	大豆 21.4% 米 87.8%	H26の処理数量は大豆685.7kg、米2,721.7kgで目標を達成することができなかった。	農産物処理加工施設(建屋1棟、機械器具1式)(大豆3,200kg、米3,100kg)	20,157,900	10,061,000	3,353,000	4,471,000	2,272,900	H24.5.10	施設の整備により加工部門の経営再開が可能となり、稲作を中心とした事業運営の中で組合で生産した米を使ったことにより、消費拡大につながった。 大豆については、味噌加工分として目標を設定したが、味噌は受注生産であり、また未成熟での販売であるため、人口の減少や家族構成の変化により味噌の注文が伸びず目標を達成することができなかった。 米については、菓子等の加工商品は、需要に対し供給が十分な量となっているが、米は味噌の原料となるものもあり、大豆同様に味噌の注文が伸びなかったため目標を達成することができなかった。今後は、大豆、米共に、新商品の開発、パッケージの工夫及び販路開拓、商品PRに労働力を配分し、販売数量を増やしていく。 また、完熟味噌に加工しての販売により販売数量を増やし、大豆・米の処理量を増やすとともに、大豆については作付面積を拡大し、目標達成を図る。	農産物処理量が目標を下回る実績となった。 大豆については、現在、味噌の注文が伸び悩んでいることから、引き続き関係機関・団体と連携し販売方法や商品の見直し、または新商品の開発、販路開拓について学んでもらうため、国や県、民間で開催される6次産業関連の各種セミナー等により目標達成を図る。 米についても大豆同様であることから、引き続き関係機関・団体と連携し販売方法や商品の見直し、または新商品の開発、販路開拓について学んでもらうため、国や県、民間で開催される6次産業関連の各種セミナー等を開催を案内するとともに目標達成を図る。	
住田町	(有)気仙環境保全	畜産物共同利用施設整備(プロイラー)	鶏糞炭化総処理量	14,763t	17,636t	18,788t	16,450t	114.2%	鶏糞炭化総処理量が18,788tとなり成果目標を達成した。	家畜排せつ物活用施設 ・煙突補修 ・オーバースライダー補修 ・乾燥機架台補修 ・細霧消臭機補修 ・地盤破損補修	11,431,350	5,443,000	1,814,000	1,814,000	2,360,350	H24.8.31	早急な復旧により被災前を超える処理量(達成率114.2%)に復旧できた。今後も地域のプロイラー産業の発展のため安定的な処理を目指したい。	達成率114.2%となっており、処理量については問題ないと思われるので、生産される炭化物の農地利用拡大について支援していきたい。		
洋野町	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(ほうれんそう・雨床しいたけ他)	出荷量	282.6t	280.3t	289.7t	261.5t	282.6t	92.5%	H26の出荷量は261.5tで成果目標を達成することができなかった。	集出荷貯蔵施設 震災被害補修・修繕	22,050,000	10,500,000	3,500,000	3,500,000	4,550,000	H25.2.28	生産者組織である野菜部会を中心として栽培指導会を開催し、生産者全体の栽培技術向上を図り、収量(出荷量)の増加を実現していたが、平成26年度の豪雪害により、地域の柱であるほうれんそうのハウスが甚大な被害にあい、利用数量が被災前の数値以下となったが、早急に平成26年度に復旧させたことにより、平成27年度については順調な利用が続いている。	栽培指導が行われており、結果、収量(出荷量)は増加してきたが、大雪の被災等により、利用数量が減少になったものの、平成27年度以降については、目標達成が見込まれる。	
野田村	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(園芸作物)	出荷量	187.6t	184.7t	188.4t	189.9t	187.6t	101.2%	震災前の利用数量を維持した	集出荷貯蔵施設 震災被害補修・修繕	2,835,000	1,350,000	450,000	450,000	585,000	H25.1.31	被災施設の修繕により、出荷に支障を来たさず生産意欲の減退を防ぎ、震災前の利用率まで回復した。	施設の早急な復旧により、利用数量の回復に繋がっている。	

二戸市	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(きゅうり)	集荷量	730 t	752t	697t	736t	730t	100.8%	集荷量736tで成果目標を達成した。	集出荷貯蔵施設震災被害補修・修繕	997,500	475,000			522,500	H24.6.30	震災による被害を回復し、被災前を越える稼働率100.8%に回復することができた。	目標を達成しており、今後は必要に応じて、関係機関と連携して利用率の維持を支援していく。
二戸市	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(りんご)	集荷量	849 t	910 t	875 t	881 t	849 t	103.8%	集荷量881tで成果目標を達成した。	集出荷貯蔵施設震災被害補修・修繕	2,751,000	1,310,000			1,441,000	H24.6.30	震災による被害を回復し、被災前を越える稼働率103.8%に回復することができた。	目標を達成しており、今後は必要に応じて、関係機関と連携して利用率の維持を支援していく。
一戸町	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(レタス、キャベツ、とうもろこし、ほうれんそう等)	集荷量	27,782 パレット	26,566 パレット	27,637 パレット	26,096 パレット	31,588 パレット	82.6%	H26の集荷量は26,096パレットに止まり成果目標を達成することができなかった。	集出荷貯蔵施設震災被害補修・修繕	24,219,300	11,533,000			12,686,300	H24.11.30	当事業による早期の修繕により、出荷に支障をきたさず受益農家の生産意欲の減退を防いだことから、対象作物の取扱数量は被災前と同等に回復しているが、作付農家の減少に伴い、作付面積の減少を余儀なくされ平成26年度の実績は目標に達しなかった。 今後は目標達成に向けて、産地内でアルバイトを希望する者と労働力を確保したい農家とのマッチングを行い、産地内で安定的な労働力を確保して取扱数量の増加を図る。	平成27年度については、農協と協力し、産地内でアルバイトを希望する人と労働力確保をしたい農家とのマッチングを図った結果、作付面積は回復し、平成26年度を超える集荷量を確保できる見込み。 今後とも、上記取組を継続し、産地内で安定的な労働力を確保できるように支援していく。
県城	(株)岩手畜産流通センター	畜産物共同利用施設整備(肉牛・加工品)	取扱量	肉牛 12,644頭 肉豚 295,884頭 加工品 3,081t	肉牛 14,382頭 肉豚 293,912頭 加工品 3,170t	肉牛 18,277頭 肉豚 306,032頭 加工品 3,056t	肉牛 19,357頭 肉豚 291,511頭 加工品 2,799t	肉牛 13,000頭 肉豚 320,000頭 加工品 3,100t	肉牛 148.9% 肉豚 91.1% 加工品 90.3%	震災前の取扱量比で肉牛153%肉豚99%加工品91%まで回復しかし、肉豚及び加工品で目標未達	畜産物処理加工施設横ビロー包装機導入、テンペリング装置更新	37,075,500	17,655,000			19,420,500	H24.9.6	肉牛は、放射性物質の全頭・全戸検査により取扱量が大幅に増加したため、目標値を大きく上回った。肉豚は、豚流行性下痢(PED)の全国的な流行で集荷量が減少したため目標値を下回った。加工品は収益性を考慮した製造体制および販売戦略の見直しにより目標値を下回ったものの、当事業による交付金を活用して導入した設備により製造体制の効率化が図られ、営業利益ベースでの黒字転換を果たした。	目標を概ね達成しており、今後は必要に応じて、関係機関と連携して利用率の維持を支援していく。
盛岡市	岩手中農協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	施設利用計画数量	0t	436t	346t	741t	586t	126.5%	処理量が増加し目標を達成することが出来た。	穀類乾燥調製貯蔵施設色彩選別機の新規導入	45,990,000	21,900,000	0	0	24,090,000	H24.9.20	色彩選別機の導入により被害粒を効率的に除外でき、上位等級米比率の高い高品質な農産物を安定的に消費者に提供することが出来たことで、取り扱い数量が増加しことから目標を達成した。 なお、平成25年度は北上川上流域の作況指数が前年の104から101に下がったことが影響し処理量が減少したものの、今後も米の集荷拠点として、利用調整をより一層強化し利用率維持に努める。	目標を達成しており、安全・安心な農産物の供給に努力している。 今後とも、良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。

盛岡市	農事組合法人坂本ライセンサー	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	受託作業の受入処理量の増加	173t	222t	220t	231t	195t	118.5%	処理量が増加し目標を達成することが出来た。	乾燥調製施設老朽化した粗選機等の更新	38,745,000	18,000,000	6,000,000	6,000,000	8,745,000	H24.9.20	乾燥機・籾摺り機等を更新したことにより順調に処理量が増加した。25年度は北上川上流域の作況指数が前年の104から101に下がったことが影響し、処理量が減少したものの、目標値を達成しており、今後も目標値以上の処理量は安定して確保できるものと思われる。	目標を達成しており、安全・安心な農産物の供給に努力している。今後、必要に応じ関係機関と連携して利用率の維持等を支援していきたい。
盛岡市	湯沢農業生産組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	受入処理量の増加	160t	160t	138t	162t	170t	95.3%	震災前の処理量を上回っているが、目標値に達しなかった。	乾燥調製施設老朽化した石抜き機等の更新	1,714,650	785,000	261,000	263,000	405,650	H24.9.20	石抜き機等の更新により米の品質向上が図られ、震災前よりも処理量が増加した。25年度は、北上川上流域で作況指数が前年の104から101に低下した影響により、処理量が減少した。また、8月と9月の大雨災害により利用実績が減少した。26年度は、当初の想定以上に加工用米栽培が増加し、当該施設の取扱品目以外であるため生産者が個人施設を利用した影響により目標値に達しなかった。事業導入後の施設運営を良好に行っており、JA・法人より飼料用米団地として指定され、27年度から飼料用米を60ha位の作付けを行うことから施設利用率を高め目標達成を図る。	天候や個人施設との利用調整が十分でなかったことがわずかながら目標に達しなかった要因と考えられるため、利用調整を十分に行い、施設利用率を高めるよう指導していきたい。なお、27年度からは飼料用米の作付けが増加することから、施設の利用率が向上し目標達成することが期待される。
盛岡市	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	処理量の回復	3,074t	3,532t	4,249t	4,729t	3,200t	147.8%	フレコン化の推進により目標値を達成できた。	集出荷貯蔵施設老朽化した荷受・在庫管理設備の更新	24,990,000	11,990,000	0	0	13,090,000	H24.9.28	作業委託及び飼料用米栽培の取組によりフレコン化が進み、フレコンの集出荷施設である当施設の利用が増加したことで目標処理量を達成できた。今後はより一層の品質向上に努め、効率的な集出荷により、消費者へ高品質米の安全・安心な供給を図りたい。	目標を達成しており、安全・安心な農産物の供給に努力している。今後とも、良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。
盛岡市	波民乾燥調製施設利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲・小麦)	処理量の回復	米170t 大豆27t 小麦22t 計219t	米166t 大豆51t 小麦53t 計270t	米136t 大豆20t 小麦15t 計171t	米173t 大豆46t 小麦30t 計249t	米170t 大豆34t 小麦22t 計226t	米101.8% 大豆135.3% 小麦136.4% 計110.2%	大豆及び小麦については、震災前の処理量を大幅に上回り目標を達成することができた。また、水稲についても目標を達成することができた。	乾燥調製施設老朽化したフレコン計量ユニット・色彩選別機・大豆選別機の更新	7,570,500	3,500,000	1,166,000	1,168,000	1,736,500	H24.9.19	生産調整強化により、米の取り扱い実績が低下することが見込まれるが、転作作物である大豆・小麦の作付面積増加により今後においても目標達成が見込まれる。米については、需要が増えつつある飼料用米の取組も検討し施設の維持向上を図っていきたい。現在、圃場整備事業に着手しており、排水対策による農作物の高収量化が見込まれるほか、農地利用集積も進み効率的な営農が行われる見込である。なお、平成25年度については、8、9月の豪雨及び台風18号による被災により処理量が激減したものである。今後は各品目ごとの利用調整を効率的に行い施設運営の維持向上を図っていきたい。	目標を達成しており、さらに今後は、ほ場整備事業により、生産性の向上や農地利用集積による効率的な営農が見込まれることから、引き続き目標達成できるよう関係機関・団体と連携し農地中間管理事業の推進や営農計画等について支援していきたい。

盛岡市	下田ハウス組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	134t	106t	151t	145t	144t	100.7%	H26の処理量は145tで成果目標を達成した。	乾燥調製施設老朽化した糶摺機の更新	1,318,800	610,000	203,000	204,000	301,800	H24.9.20	施設の更新により効率的な作業が可能となり、震災前よりも処理量が増加し目標を達成することが出来た。 今後は、生産調整強化により、米の取扱実績が低下することが見込まれるが、転作作物(小麦・大豆・そば)の受入れも検討し施設利用率の維持向上を図りたい。	目標を達成しており、安全・安心な農産物の供給に努力している。 今後、必要に応じ関係機関と連携して利用率の維持等を支援していきたい。
盛岡市	生田稲乾燥調製施設利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	325t	332t	370t	390t	350t	111.4%	処理量が増加し目標を達成することが出来た。	乾燥調製施設老朽化した乾燥機の更新	17,829,000	8,242,000	2,747,000	2,749,000	4,091,000	H25.1.18	機械更新により効率的な作業が可能となり、年々処理量が増加し目標を達成することが出来た。 今後は、生産調整強化により、米の取扱い実績が低下することが見込まれるが、新規需要米(飼料用米)に取り組むことにより施設利用率の維持向上に努めたい。	目標を達成しており、安全・安心な農産物の供給に努力している。 今後、必要に応じ関係機関と連携して利用率の維持等を支援していきたい。
八幡平市	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量	1,800t	1,999t	2,249t	2,342t	2,000t	117.1%	処理量が増加し目標を達成することが出来た。	穀類乾燥調製貯蔵施設受操作盤更新(20t/h糶×2系統)2基	12,390,000	5,900,000			6,490,000	H24.9.10	施設利用による、品質の均一化による食味向上(80%以上)、上位等級(検査等とすことなく、品質の均一化をいかにして相対取引の拡大につなげることが出来た。 飼料用米が管内で150ha(平成26年)と作付け拡大により出来秋の処理について懸念されたが、効率的な利用により管内供給先へ年間を通じた安定的な供給ができた。	被災前と比較して、施設受入重量を落とすことなく、品質の均一化をいかにして相対取引の拡大につなげることが出来た。 飼料用米の作付けが増える中、今後も管内水田営農の振興に取り組むことが期待される。
八幡平市	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(野菜)	集荷物の出荷量	1,000t	376t	1,005t	1,010t	1,000t	101.0%	集荷量が増加し目標を達成することが出来た。	集出荷時蔵施設予冷库更新(冷凍機・10馬力)1基	6,457,500	3,075,000			3,382,500	H24.9.10	集荷物の品質維持及び市場出荷の際の品質クレーム件数が50%削減することが出来た。 また、出荷調整により計画的に出荷することができ、震災前の取扱い数量以上に回復した。 さらに、市場との相対取引の30%まで引き上げることができ、今後も価格の安定した取引が期待できる。	出荷量は被災前の数量まで回復し、その後も出荷調整による効率的な出荷により集荷物の品質維持に努め、順調に出荷量を増やすことが出来た。 今後も相対取引の引き上げや価格の安定した取引が見込まれる。
岩手町	新岩手農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量(玄米)	541t		737t	747t	541t	138.1%	処理量が目標値に対して達成できた。	乾燥調製施設搬送設備更新・糶摺設備更新・粗選機更新・個袋計量機更新	76,650,000	36,500,000			40,150,000	H24.9.14	高齢化等により作業委託農家数が増えるなかで飼料用米にも取組むことにより処理量が多くなった。 今後もより一層の品質向上に努め、効率的な集出荷により、安定的な供給体制を図りたい。	本事業により機能高度化と効率化が図られたことにより、目標年度の実績は目標値を大幅に上回った。 今後とも、良質米の生産が継続されるよう事業実施主体を支援していく。

茨波町	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻、小麦)	処理量の回復	米(乾 籾) 1,571 t 小麦(製 品) 351 t	米(乾 籾) 1,383 t 小麦(製 品) 279 t	米(乾 籾) 1,299 t 小麦(製 品) 429 t	米(乾 籾) 1,723 t 小麦(製 品) 412 t	米(乾 籾) 1,788 t 小麦(製 品) 421 t	米(乾 籾) 96.4% 小麦(製 品) 97.9%	震災前の処理量以上に回復したが目標値に達しなかった。	乾燥調製施設更新(湿式集塵装置、糶摺機、シーケンサ、荷受操作盤)	73,500,000	35,000,000			38,500,000	H24.12.21	<p>機械の更新により作業効率が高まったが、主食用米の生産調整数量が当初の想定以上に多かったことにより目標をわずかに達成できなかった。</p> <p>小麦については、作付面積・単収ともに横ばいであるが、目標設定当初の想定よりも単収が低かったことが影響し、目標をわずかに達成できなかった。</p> <p>今後は、米、小麦の全利用者を対象に搬入計画について説明会等を実施のうえ、計画的な受入により目標の達成を図りたい。</p> <p>また、小麦の単収の向上に向けては、平成24年度より基盤整備促進事業を活用した暗渠排水整備等の排水対策を実施しており、収量増加のための取組を積極的に実施しているところであり、目標達成は可能であると思慮される。</p>	<p>水稲については、目標設定当初よりも主食用米の生産調整数量が多かったため、目標数値は未達成である。小麦については、目標設定当初の想定よりも単収が低かったため、目標数値が未達成である。</p> <p>概ね順調に利用されている。今後も引き続き利用率の向上に向け、JAの営農指導と同時に、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。</p> <p>小麦の単収向上については、平成24年度より国庫補助を活用した暗渠排水整備など、農業生産基盤整備事業を進めていることから、今後は収量の増加が期待される。</p>
茨波町	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻、小麦)	処理量の回復	米(乾 籾) 738 t 小麦(製 品) 243 t	米(乾 籾) 931 t 小麦(製 品) 206 t	米(乾 籾) 765 t 小麦(製 品) 374 t	米(乾 籾) 850 t 小麦(製 品) 206 t	米(乾 籾) 1,080 t 小麦(製 品) 290 t	米(乾 籾) 78.7% 小麦(製 品) 71.0%	水稲について、震災前の処理量以上に回復し、小麦については、8割強まで回復したが目標値に達しなかった。	乾燥調製施設更新(自主検査装置、湿式集塵装置)	19,425,000	9,250,000			10,175,000	H24.12.21	<p>水稲については、米の作付率が当初の想定以上に年々減少し、作付面積が減少していることから利用面積が伸び悩み、利用率が下がっている。</p> <p>小麦については、作付面積・単収ともに横ばいであるが、暗渠排水未整備農地における湿害の発生で目標設定当初の想定よりも単収が低かったことが影響し、目標を達成できなかった。</p> <p>今後は、他地区で個人乾燥している農家からの受入れも検討のうえ、人・農地プランや農地中間管理事業などの説明会に併せて積極的な施設利用を呼びかけ、施設利用率を高め目標達成を図る。</p> <p>また、小麦については、小麦の単収の向上に向けては、平成24年度より基盤整備促進事業を活用した暗渠排水整備等の排水対策を実施しており、収量増加のための取組を積極的に実施しているところであり、目標達成は可能であると思慮される。</p>	<p>水稲については、目標設定当初よりも作付率が年々減少したため目標数値は未達成である。小麦については、目標設定当初の想定よりも単収が低かったため、目標数値未達成となっている。今後の利用率向上に向け、JAの営農指導と同時に、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。</p> <p>小麦の単収向上については、平成24年度より国庫補助を活用した暗渠排水整備など、農業生産基盤整備事業を進めていることから、今後は収量の増加が期待される。</p>
茨波町	岩手中央農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻、小麦)	処理量の回復	米(乾 籾) 1,025 t 小麦(製 品) 492 t	米(乾 籾) 1,564 t 小麦(製 品) 406 t	米(乾 籾) 910 t 小麦(製 品) 503 t	米(乾 籾) 2,009 t 小麦(製 品) 408 t	米(乾 籾) 1,620 t 小麦(製 品) 590 t	米(乾 籾) 124.0% 小麦(製 品) 69.2%	水稲について、震災前の処理量以上に回復し、小麦については、8割強まで回復したが目標値に達しなかった。	乾燥調製施設更新(シーケンサユニット)	9,555,000	4,550,000			5,005,000	H24.12.21	<p>水稲については、計画的な施設利用により目標を達成した。しかしながら、米の作付率が年々減少し、作付面積が減少していることから利用面積が伸び悩み、利用率が下がっている。</p> <p>小麦については、作付面積・単収ともに横ばいであるが、目標設定当初の想定よりも単収が低かったことが影響し、目標を達成できなかった。</p> <p>今後は、小麦については、単収増加を図るため、関係機関と連携し農家への営農指導の徹底を行うとともに、暗渠排水整備等の排水対策を実施し、収量の増加を図りたい。</p>	<p>水稲については目標を達成している。小麦については、目標設定当初の想定よりも単収が低かったため、目標数値未達成である。今後の利用率向上に向け、JAの営農指導と同時に、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。</p> <p>小麦の単収向上については、国庫補助を活用した暗渠排水整備など、農業生産基盤整備事業を進め、収量の増加を目指す。</p>

紫波町	(農)水 分農産	耕種作物 共同利用 施設整備 (そば)	そば粉 生産量	-	-	そば粉 1.1 t	そば粉 2.3 t	そば粉 10.6 t	そば粉 21.7%	生産量は 年々増加し ているもの の、目標値 には達しな かった。	農産物処理 加工施設 そば製粉 施設新設	27,357,960	12,302,000	4,100,000	4,102,000	6,853,960	H24.12.30	東日本大震災以降、そばの作付面積は若干拡大傾向にあり、平成26年度については生産量12tであったが、依然としてそば消費の落ち込みが回復されていないため、施設の利用率は低調である。今後、そばの脱皮機を導入し、現在の生産ラインに組み込むことで、製粉量の増加・そば粉の品質向上を図り、そば加工業者や外食産業等との直接取引による販路拡大を検討し、目標達成を目指す。また、そば消費拡大イベントの開催や、地元でそば加工・販売を行っている農業者グループとも連携し、地域でのそば生産・消費拡大に努める。	そば生産量は増加してきているものの、そば消費が伸び悩んでいること、そば加工業者等との取引が少ないことから、そば粉生産量が増えず、目標数値を大きく下回っている。今後、施設利用率向上に向け、行政側からも、地域でのそば消費拡大を目指し、各種イベント開催への支援をしていくとともに、6次産業化の側面からも、事業実施主体とそば加工業者や外食産業等とのマッチング支援を行っていく。	
紫波町	宮手稲 藤農業 生産組合	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	育苗箱 数	水稲苗 19,231箱	水稲苗 19,325箱	水稲苗 20,456箱	水稲苗 20,165箱	水稲苗 20,000箱	水稲苗 100.8%	震災前以上 に取扱ひ数 量が増加し 目標を達成 した。	共同育苗施設 水稲育苗施設 更新(播種機、 出芽設備、灌 溉設備)	20,580,000	9,800,000	3,266,000	3,268,000	4,246,000	H24.12.21	播種機・出芽機等の更新により作業の効率化が図られたほか、地域での個人育苗から共同育苗への移行も図られたため、年々取扱ひ数量が増加し目標数値を達成することができた。今後も利用率維持を目指す。	目標数値は達成されており、今後も引き続き利用率の維持が図られるよう、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。	
紫波町	土窟地区 農業 生産組合	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	育苗箱 数	水稲苗 13,425箱	水稲苗 14,506箱	水稲苗 13,386箱	水稲苗 14,145箱	水稲苗 15,000箱	水稲苗 94.3%	H26の取扱 数量は 14,145箱で 目標値には 達しなかつ た。	共同育苗施設 水稲育苗施設 更新(播種機、 出芽設備、灌 溉設備)	13,125,000	6,250,000	2,083,000	2,084,000	2,708,000	H24.12.21	目標設定当初の想定よりも、個人担い手への集積が進み、担い手農家で農作業が自己完結となっているため、地域での個人育苗から共同育苗への移行が進まず、目標が達成できなかった。転作ブロックローテーションにより毎年育苗数には変動があるが、個人育苗から共同育苗への切り替えを個人担い手へ呼びかける、施設のない地区からの注文を受け入れるなどを検討し、目標達成に努める。	目標設定当初の想定よりも個人担い手農家での農作業が自己完結となっているため、共同育苗への移行が進まず、目標値未達成となったが、概ね順調に利用されている。今後も引き続き利用率の向上に向け、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。	
紫波町	権現堂 育苗生 産組合	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	育苗箱 数	水稲苗 6,000箱	水稲苗 6,150箱	水稲苗 4,730箱	水稲苗 5,420箱	水稲苗 7,000箱	水稲苗 77.4%	取扱数量が 5,420箱に とどまり目 標値に達し なかつた。	共同育苗施設 水稲育苗施設 更新(播種機、 出芽設備、灌 溉設備)	24,641,400	11,734,000	3,911,000	3,912,000	5,084,400	H24.12.28	もち苗を中心にプール育苗生産を行っている。しかしながら、集団転作による水稲作付面積の減少、直播栽培の推進など地域内の水稲育苗は厳しい状況にあり、目標を達成できなかった。前回はうるち米500箱の導入を計画し、目標達成及びさらなる利用率の向上に努める。	目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多かったことや、直播栽培の推進による面積の減少、直播栽培の推進など地域内の水稲育苗は厳しい状況にあり、目標を達成できなかった。前回はうるち米500箱の導入を計画し、目標達成及びさらなる利用率の向上に努める。	
紫波町	南山王 生産組 合	耕種作物 共同利用 施設整備 (水稲)	処理量	-	-	米(乾 籾) 194.7 t	米(乾 籾) 171.9 t	米(乾 籾) 203 t	米(乾 籾) 84.7%	処理量が 171.9tにと どまり目標 値に達しな かった。	乾燥調製施設 新設	78,907,500	34,970,000	11,656,000	11,658,000	20,623,500	H25.2.28	ライスセンター新設により、作業の負担軽減や効率化、コスト低減が図られ、個々の農業経営基盤の安定・強化に結びついている。施設利用率の向上、生産効率の向上を目指し、平成26年度より小麦の乾燥調製も実施しているが、目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多くなったため、目標を達成できなかった。今後は、地域での飼料用米の導入を検討するとともに、他地区の生産組織からの受入れも検討し目標達成を図りたい。	目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多かったため目標数値は未達成であるものの、概ね順調に利用されている。今後も引き続き利用率の向上に向け、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。	

茨波町	(農)赤石もち種子生産組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻種子、水稻)	処理量	水稻種子(乾燥籾) 298.9 t	水稻種子(乾燥籾) 183.4 t	水稻種子(乾燥籾) 175.6 t	水稻種子(乾燥籾) 169.3 t	水稻種子(乾燥籾) 350 t	水稻種子(乾燥籾) 48.4%	水稻種子(乾燥籾)及び籾摺の処理については、目標値の50%程度にとどまり目標達成できなかった。水稻乾燥調製籾摺については、249tを処理し、目標を達成した。	乾燥調製施設 種子乾燥調製設備更新(除湿乾燥丸ビン設備の更新及び増設、精選設備・消毒設備の更新、荷受風選機・色彩選別機・籾摺設備の新規導入)	382,478,250	182,132,000	60,710,000	60,713,000	78,923,250	H25.2.28	水稻種子については、目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多くなり、地域での水稻作付面積が減ったことで種子のニーズも減り、低い達成率となっている。種子外籾の扱いは、もち米の加工用米の取り組み等により大きく伸びた。合計では目標値490tに対し418.3t、85.4%と施設の能力を充分活用している。農作業受委託による種子栽培面積の維持拡大を図り、目標達成を図りたい。	水稻種子については、目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多くなったことで種子のニーズがへり、目標数値未達成に向け、経営所得安定対策の産地交付金を活用し、行政側からも、JAが進める飼料用米への移行を支援しながら目標達成を図る。水稻(種子外籾)については目標を達成しており、今後も引き続き利用率の維持に向け、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。
茨波町	富農組合東明	耕種作物共同利用施設整備(水稻、飼料米、小麦)	処理量	水稻 0 t 飼料米 0 t 小麦 0 t	水稻 0 t 飼料米 0 t 小麦 0 t	水稻 67.9 t 飼料米 0 t 小麦 8 t	水稻 65.7 t 飼料米 13.5 t 小麦 8 t	水稻 70 t 飼料米 28 t 小麦 8 t	水稻 93.9% 飼料米 48.2% 小麦 100.0%	水稻については、9割超、飼料米については、5割弱の処理量であり、目標値に達しなかった。小麦については、処理量が8tとなり目標を達成した。	乾燥調製施設新設(木造建屋、遠赤外線乾燥機、籾貯蔵装置、籾摺機、米選機、石拔機、色彩選別機、フレコン計量機)	27,820,800	11,371,000	3,790,000	3,792,000	8,867,800	H25.2.24	色彩選別機の導入によりカメシ被害粒による落等が0%となったほか、フレコン出荷が条件の飼料用米生産が可能となり、地域からの受託面積が増加するなど、地域農業の振興に大きく寄与できた。また、個別農家の乾燥設備等が廃棄され共同化が進み、農業機械への投資が抑制され、農家の負担軽減も図られている。しかしながら、水稻については、目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多かったため、目標が達成できなかった。今後は地域内のさらなる作業集約により目標達成を図る。飼料用米については、事業を契機にフレコン出荷が可能となり処理量は増加したものの、当初需要先として想定していた地区内畜産農家との調整が進まず、目標が達成できなかった。しかしながら、平成27年度からは、JA・行政からの積極的な導入指導・支援が始まり、当地域においても平成27年度は26t(4.7ha)ほど見込まれており、今後も受託面積が増加することから十分に目標達成が見込まれる。小麦については、計画的な施設利用により目標を達成することができた。	水稻については、目標設定当初の想定よりも生産調整数量が多かったこと、飼料用米については、事業を契機にフレコン出荷が可能となり年々処理量は増加傾向であるものの、目標年度において、計画通りの導入が進まなかったことにより、目標数値未達成である。小麦については目標を達成しており、概ね順調に利用されている。今後は、特に飼料用米の利用率向上に向けて、経営所得安定対策の産地交付金を活用し、行政側からも、JAが進める飼料用米への移行を支援しながら目標達成を図る。
茨波町	越田稲作生産組合	耕種作物共同利用施設整備(水稻)	処理量の回復	米(米籾) 122 t	米(米籾) 131 t	米(米籾) 142 t	米(米籾) 143 t	米(米籾) 135 t	米(米籾) 105.9%	震災前を上回る処理量となり目標を達成できた。	乾燥調製施設 乾燥設備更新	13,545,000	6,450,000	2,150,000	2,150,000	2,795,000	H24.9.7	機械の導入後、製品の品質向上により1等米比率も向上し、地区内外からの受入量が増加し、目標数値を達成することができた。また、処理量が増えたが、設備機能の向上により効率化され作業時間が少なくなった。本年度より飼料米の生産も開始し、今後ますます利用率が向上する見込みである。	目標数値は達成されており、今後も引き続き利用率の向上に向け、人・農地プランや農地中間管理事業の推進に併せて、行政側からも、地域での積極的な施設利用を呼びかけていく。

紫波町	社丹野低コスト和牛生産組合	畜産物共同利用施設整備(繁殖牛、育成牛)	子牛販売頭数	販売頭数 33頭/年	販売頭数 32頭/年	販売頭数 36頭/年	販売頭数 44頭/年	販売頭数 55頭/年	販売頭数 80.0%	子牛販売頭数が44頭/年にとどまり目標値を達成できなかった。	家畜飼養管理施設新設	18,900,000	6,010,000	2,003,000	2,006,000	8,881,000	H25.1.23	全国的に子牛販売頭数の減少と子牛価格の高騰の影響もあって、繁殖素牛導入が困難で、増頭が計画通り行えなかったことから、目標値である平成26年子牛販売頭数55頭/年を達成出来なかった。今後は、優秀な子牛を自家留保し、繁殖牛の増頭を図り、子牛販売頭数の増加につなげ目標達成に努めたい。	目標数値は未達成であるものの、子牛価格の高騰等厳しい状況下において、年々、販売頭数は増加しており、概ね順調に利用されている。今後も引き続き、子牛販売頭数目標の達成を図られる様、繁殖牛の増頭や生産率の向上等について指導、支援していく。	
紫波町	(農)赤沢農産物直売組合	耕種作物共同利用施設整備(野菜苗・花卉・うるち米)	販売数量 処理量	野菜苗 3,829株 花卉 177,636本 うるち米 0kg	野菜苗 3,806株 花卉 266,466本 うるち米 755kg	野菜苗 3,804株 花卉 264,393本 うるち米 1,080kg	野菜苗 4,311株 花卉 264,474本 うるち米 730kg	野菜苗 5,800株 花卉 267,000本 うるち米 50,880kg	野菜苗 74.3% 花卉 99.1% うるち米 1.4%	野菜苗、花卉については、目標値の8割強(平均)の販売数量にとどまり目標値に達しなかった。うるち米については、730kgの処理量にとどまり、目標値には大きく届かなかった。	農産物処理加工施設 野菜花卉販売所増築 乾式無洗米精米器導入	2,578,800	1,228,000	409,000	410,000	531,800	H24.12.27	野菜花卉販売所については、販売スペースが広くなり利用者へのPRにもつながり、野菜苗・花卉ともに販売量が増加してきているが、目標設定時よりも利用客が伸びなかったため、目標未達成となっている。無洗米精米機については、精米のほか、粉ひき等にも活用している。しかしながら、稼働時に店内に機械音が響く、設置スペースが店の奥で産直利用者になかなか気づいてもらえない等の理由から、利用率については伸び悩んでいる。今後は、町内外からの集客に向け、インターネット等を活用した情報発信による産直のPR、産直利用者に向け店内でのポップ表示等による精米機のPRを行うとともに、新たに玄米販売を実施することを検討するなど、利用者増加・設備の利用率向上に向けた取り組みを実施していく。	野菜苗・花卉の販売数量については、概ね順調であるものの、目標設定当初よりも利用客数が伸びなかったため目標未達成となった。うるち米の処理量については、稼働時の店内での騒音や設置場所等の影響により、目標が大幅に未達成である。早急に利用率向上に向け、組合員や利用者への精米的なPRの実施、産直での玄米販売の新たな実施などの対策をとる必要がある。今後は、行政側からも目標達成に向けて町内外に向けインターネット等を活用した産直情報の情報発信など、産直施設を積極的にPRし、利用者増加に向け支援を行っていく。	
北上市	株式会社岩崎農産(農事組合法人岩崎農産)	耕種作物共同利用施設整備(そば)	処理量	0t	7.85t	8.65t	7.53t	8.45t	89.1%	H26の処理量が7.53tに止まり成果目標を達成できなかった。	そば乾燥調製施設新設	3,097,500	1,475,000	491,000	493,000	638,500	H24.9.21	本事業導入により適期乾燥ができるようになり、そばの作付面積を拡大しても良質な製品の出荷ができた。一方、8月の大幅な降水量の増加(平年値1.5倍)による過湿のため、生育不良(湿害)が生じ、収量が下がり、目標を達成することができなかった。今後は目標達成にむけ、暗渠・明渠の施工等の排水対策の徹底による単収増加と、面積拡大による収量の増加を図る	面積拡大したが、湿害により目標値を達成することができなかった。面積拡大による生産量の確保と、単収が安定するように関係機関と連携して目標達成するように指導する。	
北上市	更木アグリ生産組合	耕種作物共同利用施設整備(そば)	そば処理量	0t	3.2t	1t	1.5t	3.6t	41.7%	H26の処理量が1.5tに止まり成果目標を達成することができなかった。	そば乾燥調製施設新設	4,570,000	2,285,000	761,000	763,000	761,000	H24.9.21	本事業導入により適期乾燥ができるようになり、そばの作付面積を拡大しても良質な製品の出荷ができた。一方、8月の大幅な降水量の増加(平年値1.5倍)による過湿のため、生育不良(湿害)が生じ、収量が下がり、目標を達成することができなかった。今後は目標達成にむけ、暗渠・明渠の施工等の排水対策の徹底による単収増加と、面積拡大による収量の増加を図る。あわせて、他品目との作業体系の見直しを行い、適期作業の実施に努め、単収向上を図る。	当初の計画よりも面積拡大したが、湿害により収量が減少し、目標値を達成することができなかった。今後は目標達成に向けて生産量が安定するように排水良好な圃場の選定と、適期管理作業のための作業スケジュールの改善等、関係機関と連携して目標達成するように指導する。	農事組合 法人さら きへ継承 (財産処 分平成27 年2月承認)

一関市	(株)オヤマ	畜産物共同利用施設整備(プロイラー)	出荷量の回復	0羽	36,400羽	637,000羽	642,700羽	617,400羽	104.1%	震災前の出荷量の4割強まで回復した。	家畜飼養管理施設 鶏舎・倉庫・管理棟・ボイラー等の建設整備	529,273,500	251,900,000			277,373,500	H25.3.12	当事業の導入により、大震災の影響により減量となっていた150万羽に対して、約4割の出荷量が回復するとともに、雇用の増にも繋がった。 今後も引き続き規模回復を計画するとともに、より効率的な飼養体系の確立を旨とする。	大震災による生産量の減少に対して、当事業導入により飼養量ベースで約4割回復し、事業効果が認められた。事業実施主体においては、今後も施設増並びに飼養技術の向上により、残り6割の回復に向けた取り組みを計画しており、目標実現のため引き続き支援を行う。
盛岡市	盛岡市鳥獣被害防止対策協議会	鳥獣被害防止施設 対象作物：りんご 対象鳥獣：ツキノワグマ	被害面積の軽減 被害金額の軽減	被害面積：7.0ha 被害金額：170千円	被害面積：7.0ha 被害金額：161千円	被害面積：0.8ha 被害金額：19千円	被害面積：0.8ha 被害金額：19千円	被害面積：5.6ha 被害金額：114千円	442.9% 269.6%	被害面積、被害金額ともに被災前との数値及び目標値を大幅に下回り、収益向上に繋がる生産量が確保され目標を達成できた。	鳥獣被害防止施設・電気柵(2段) L=1,420m 自力施工	397,588	369,000	0	0	28,588	H24.10.28	当該地区は奥羽山系の麓にあり、リンゴの生産が盛んである。以前からツキノワグマによる実の食害や樹木の枝折被害があったが、これに加え、東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響にて県内のツキノワグマから暫定基準値を超える放射性物質が検出され、狩猟による捕獲が大幅に減少し、その結果、平成23年度の被害は震災前比へ5割増加(りんご被害量H22:600kg→H23:900kgへ)した。これにより、本事業にて平成24年10月に農作物被害軽減を目的としてクマ用電気柵(1,420m、2段)を設置し、その後、地元農家の協力を得てワイヤーの補修や電気柵周囲などの維持管理を継続したことにより、平成25年度から大幅な被害軽減(りんご被害額が100kgに減少)がもたらされ、農家の収益向上に繋がる生産量が確保された	本事業で侵入防止柵を整備したことにより、被害面積・被害金額とも、目標値を大きく上回る減少となった。今後も、更なる被害低減となるように、関係機関と連携して支援を行う。
一関市	一関市鳥獣被害防止対策協議会	鳥獣被害防止施設 対象作物：水稲、りんご 対象鳥獣：イノシシ、ツキノワグマ、カモシカ	被害面積の軽減 被害金額の軽減 H22年度水準に被害を減少させる	被害面積：1.8ha 被害金額：1,568千円	被害面積：0.3ha 被害金額：327千円	被害面積：0ha 被害金額：0千円	被害面積：0ha 被害金額：0千円	被害面積：1.1ha 被害金額：1,100千円	257.1% 335.0%	電気柵を設置した2地域においては受益者への聞き取りにより、水準であるH22年度の被害よりも面積及び金額において大幅に軽減することができた。	鳥獣被害防止施設・電気柵(4段) L=5,170m 自力施工	2,556,314	2,556,314	0	0	0	H24.8.31	イノシシ対策として電気柵を設置した萩荘字上宇津野地域においては、平成25年度において、イノシシによる農作物被害はなかった。昨年、当該地域では積雪が多く、積雪時の冬期間中はワイヤーをはずして管理し、雪解け後、通電する前に、水田への侵入を許し、掘り起しの被害が一部で発生してしまったため、平成25年度から早めの通電を開始している。過去にイノシシと思われる侵入した形跡があったため、今後とも見回り等を実施していく。 カモシカ対策として電気柵を設置した。藤沢町藤沢字平蔵地域においては、カモシカが接触したためと思われるワイヤーの損傷が見られたが補修しながら管理し、カモシカによる被害はなかった。 平成24年度に電気柵を設置した地域においては、それぞれ対策を講じ、被害がほとんどない状況まで減少したが、依然として他の地域では被害が拡大しており、引き続き、電気柵の設置等地域ぐるみの取り組みが必要と思われる。	本事業で侵入防止柵を整備したことにより、被害面積・被害金額とも、大幅に減少させることができた。目標値も大きく上回る結果となった。今後も、更なる被害低減となるように、関係機関と連携して支援を行う。

釜石市	釜石市	鳥獣被害防止施設 対象作物：牧草 対象鳥獣：ニホンジカ	被害面積の軽減 被害金額の軽減	被害面積：12.6ha 被害金額：105,126千円	被害面積：12.6ha 被害金額：146,420千円	被害面積：12.6ha 被害金額：159,320千円	被害面積：0ha 被害金額：130,691千円	被害面積：9.5ha 被害金額：67,000千円	406.5%	H26の被害面積は0haとなり、目標達成することができた。	鳥獣被害防止施設 ・金網柵 H=2m L=160m 請負契約	1,459,500	802,725	0	656,775	0	H24.9.19	東日本大震災の影響（放射能問題）により事業実施地区は利用自粛となったが、再開に向け見込みが立ったことから今後継続していくこととする。	本事業で侵入防止柵を整備したが東日本大震災に伴う放射線問題（セシウム基準超過）により、利用自粛となり、被害面積だけの評価となったが、被害の減少が認められた。今後は、利用再開に向け、被害防止効果が維持できるように、関係機関と連携して支援を行う。
遠野市	遠野市	鳥獣被害防止施設 対象作物：りんご、水稲 対象鳥獣：ニホンジカ	被害面積の軽減 被害金額の軽減	(H23) 被害面積：460ha 被害金額：105,126千円	被害面積：654ha 被害金額：146,420千円	被害面積：676ha 被害金額：159,320千円	被害面積：536ha 被害金額：130,691千円	被害面積：300ha 被害金額：67,000千円	▲47.5% ▲67.1%	事業着手後、初めて減少に転じたが、目標値は未達となった。	鳥獣被害防止施設 ・金網柵 L=1,330m、H=2m 自力施工 ・電気柵（4段） L=11,750m、H=1.5m 自力施工	8,030,917	8,020,000	0	0	10,917	H25.3.15	ニホンジカによる農作物被害の減少と遊休農地等の餌場化防止を目的として大規模防護柵を設置した事業実施地域については、被害が減少した。しかしながら、一度増加したニホンジカの生息数や被害額を急激に減少させることは、繁殖率の高さや生息域の拡大の速さから非常に困難であり、遠野市全体としては目標値を達成することが出来なかった。今後は、侵入防止柵以外に、個体数調整や緊急捕獲による捕獲圧強化、地域ぐるみの被害防止活動の強化など、各種対策を組み合わせ、目標達成に向けて被害低減を図っていく。	本事業による、侵入防止柵を整備したことにより、被害面積、被害金額とも減少傾向にあるものの、市内の対象作物の作付面積に比べ、侵入防止柵の設置量が少なかったことや、ニホンジカの生息域が拡大したことにより、目標達成には至らなかった。引き続き、関係機関と連携を図りながら、有効な対策の絞り込みや既存対策の組み合わせによる、より効果的な対策を検討するなど、目標達成に向けた支援を行う。
大船渡市	大船渡市	鳥獣被害防止施設 対象作物：水稲、野菜 対象鳥獣：ニホンジカ	被害面積の軽減 被害金額の軽減	(H23) 被害面積：4.13ha 被害金額：3,775千円	被害面積：2.76ha 被害金額：2,277千円	被害面積：3.56ha 被害金額：878千円	被害面積：2.48ha 被害金額：288千円	被害面積：3.3ha 被害金額：3,020千円	198.8% 461.9%	事業実施後、大根、白菜、水稲等の被害面積・金額が大幅に減少し、目標を達成した。	鳥獣被害防止施設 ・ネット柵 L=5,100m、H=2m 自力施工 ・電気柵（3～4段） L=1,840m、H=2m 自力施工	5,831,025	5,610,000	0	221,025	0	H25.3.14	東日本大震災に伴い、農地の地割れ等があった山村部で事業を展開した。事業導入したうち、畑に関しては被害額・被害面積ともに、0となった。また、水田についても大幅な減少となったことから、事業効果の高いものであった。	本事業による侵入防止施設を整備したことにより、目標値を上回る被害額、被害面積の減少となった。更なる、被害低減となるように関係機関と連携して支援を行う。
住田町	住田町	鳥獣被害防止施設 対象作物：水稲、野菜 対象鳥獣：ニホンジカ、ハクビシン	被害面積の軽減 被害金額の軽減	(H23) 被害面積：1.07ha 被害金額：951千円	被害面積：1.09ha 被害金額：961千円	被害面積：0.93ha 被害金額：581千円	被害面積：0.74ha 被害金額：542千円	被害面積：0.74ha 被害金額：665千円	100.0% 143.0%	事業実施後、水稲等の被害面積・金額が減少し、目標を達成した。	鳥獣被害防止施設 ・ネット柵 L=4,850m、H=2m 自力施工 ・電気柵（3段） L=650m、H=1.5m 請負	6,245,949	6,023,000	0	170,000	52,949	H25.3.15	東日本大震災により資材の入手が一時困難な時期があったが、その後はなくなった。そのため被害を減少させることができた。	本事業による侵入防止施設を整備したことにより、被害面積・被害金額の減少が図られ、目標値を達成することができた。今後も更なる被害低減となるように、関係機関と連携して支援を行う。

八幡平市	一般社団法人安代リンドウ開発	耕種作物共同利用施設整備(りんどう)	苗生産量	12,438トレー	12,576トレー	12,439トレー	13,593トレー	12,600トレー	107.9%	株更新への、オリジナル品種良質苗供給が図られ、苗生産量が増量し、目標を達成することが出来た。	共同育苗施設 りんどう育苗施設(GPハウス)9棟、カーテン50m×9棟、加温機9台、栽培ベンチ192m×9棟、ジェットライナー9台、内トンネルハウス2式×9棟	149,331,000	71,110,000				78,221,000	H25.2.12	<p>高齢等により生産者の減少がみられる一方で、新規栽培農家も毎年増えている。八幡平市オリジナル品種数が拡充され、育苗施設の更新による計画的な株更新と長期出荷による販売額の伸びが期待できる。</p> <p>目標年度(H26)の栽培面積については111ha(H27 113ha予定)、育苗施設での苗生産量13,593トレー(H27 13,000トレー予定)と目標を達成した。</p> <p>りんどう栽培者数 H24 165人、H25 160人、H26 161人、販売本数 H24 2,566万本、H25 2,472万本、H26 2,625万本と伸びている。</p>	<p>生産者が減少する中、新規栽培農家の獲得に力を入れ、栽培面積及び販売本数を増やしており、良質苗供給による苗生産量が増加した。</p> <p>今後も栽培面積の維持及び拡大を検討しながら、計画的な株更新とオリジナル品種の組み合わせにより生産量、販売額の向上が期待され、当育苗施設の役割は大きい。</p>
大船渡市	大船渡市農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(ピーマン、きゅうり、インゲン)	販売数量	ピーマン 35,976kg きゅうり 11,205kg インゲン 296kg (H21年～H23年の平均値)	ピーマン 46,500kg きゅうり 19,427kg インゲン 1,384kg	ピーマン 31,717kg きゅうり 12,275kg インゲン 582kg	ピーマン 47,957kg きゅうり 14,924kg インゲン 602kg	ピーマン 48,000kg きゅうり 17,200kg インゲン 888kg	ピーマン 99.9% きゅうり 86.8% インゲン 67.8%	ピーマンの販売数量は47,957kgで成果目標を概ね達成したが、きゅうりの販売数量は14,924kg、インゲンの販売数量は602kgに止まり成果目標を達成することができなかった。	集出荷貯蔵施設 予冷庫1台	16,926,000	8,060,000	0	4,030,000	4,836,000	H25.3.15	<p>予冷庫の導入によって集荷・出荷面では効果があったが、各対象作物の目標販売数量に対して、実績販売数量は下回る実績となった。</p> <p>全体的に、平成25・26年度は局地的豪雨等の影響により収穫量が減少となった。</p> <p>ピーマンについては、目標48.0tに対して、実績販売数量47,957tとなり目標を下回る実績となった。今後は、既存生産者の面積拡大に向けた栽培技術向上等の指導強化を実施し、加えて反収増加に向けた技術向上を図るため圃場コンクールを実施して、目標達成に結びつける。</p> <p>きゅうりについては、目標17.2tに対して、実績販売数量14,924tとなり目標を下回る実績となった。平成26年度は、8月以降に発生した局地的豪雨での雨水が対象作物の根元に湛水し褐斑病が発生したことから、生産量減少となった。今後は局地的豪雨対策として、簡易側溝を備え、生産量増加を図る。</p> <p>インゲンについては、目標0.888tに対して、実績販売数量0.602tとなり目標を下回る実績となった。</p> <p>生産者の多くは被災後に新規に対象作物の栽培を行ってきたが、まだピーマン・きゅうりと平行した栽培管理技術が未熟であったため、対象作物に対しては十分な肥培管理ができず生産量減少となった。</p> <p>今後は、他品目と平行した栽培管理技術の指導を実施し、生産量増加を図る。</p>	<p>各対象作物の目標販売数量に対して、実績販売数量は下回る実績となった。</p> <p>ピーマンについては、既栽培農家に対して、面積拡大や反収増加に向けた栽培技術向上等の指導強化を実施したが、目標達成の成果までには至らなかった。</p> <p>今後は、関係機関と連携し、生産量の増加に結びつくよう既栽培農家への面積拡大や反収増加に向けた栽培技術向上等の指導強化を実施していく。</p> <p>きゅうりについては、局地的豪雨による褐斑病の発生で生産量が減少したため目標達成には至らなかった。</p> <p>今後は局地的豪雨対策として、簡易側溝を備えて関係機関と連携し、生産量増加を図っていくよう指導する。</p> <p>インゲンについては、新規生産者がピーマン・きゅうりと平行した栽培管理技術が未熟であったため、対象作物に対しては十分な肥培管理ができず生産量減少となった。</p> <p>今後は、新規生産者に他品目と平行した栽培管理技術の指導強化を実施させ、関係機関と連携し、生産量増加を図っていくよう指導する。</p>	
陸前高田市	陸前高田ふれあいハウス組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲(米粉))	農産物処理量の回復	米粉576kg	-	米粉1,147kg	米粉1,610kg	米粉864kg	186.3%	H26の処理数量は1,610kgで目標を達成した。	農産物処理加工施設(凍結冷凍機1台)(米粉864kg)	2,845,500	1,250,000	646,000	632,000	317,500	H25.2.22	<p>冷凍機の導入により米粉種の加工製造の再開が可能となり、加工製造の幅も広がった。また、品質劣化を防止し安定的な出荷をすることができた。販路が少なく稼働率が上がらないため、販路開拓とマーケティング戦略を考え、常温で流通できる商品の開発と加工技術の向上が必要である。</p>	<p>計画以上の処理数量になっており、順調に経過している。引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援していく。</p>	

陸前高田市	小友東機械利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	農産物処理量の回復	60 t	-	9.7 t	34.4 t	15 t	229.3%	H26の処理数量は34.4 tで目標を達成した。	乾燥調製施設(乾燥機2基、籾搗機1基、選別計量機1基、乾燥調製施設一式)(15 t)	11,917,500	5,958,000	1,986,000	2,648,000	1,325,500	H25.3.22	乾燥調製施設の導入により営農再開が可能となった。また、ほ場整備により一区画が大きくなったことにより作業の効率化が図られたことで1回あたりの平均処理量が増加し、目標を大きく上回ることができた。温暖化の影響等でカメムシが多くなり、防除の強化や色彩選別機等の利用による品質保持が必要である。	計画以上の処理数量となっており順調に経過しているが、被災前の経営規模までは復旧できていないことから、引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援する。
陸前高田市	下矢作機械利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	農産物処理量の回復	36t	-	14t	26.6t	12t	221.7%	H26の処理数量は26.6 tで目標を達成した。	乾燥調製施設(自動選別機1基、乾燥調製施設一式)(12 t)	9,696,750	4,848,000	1,616,000	2,154,000	1,078,750	H25.2.1	乾燥調製施設の導入により営農再開が可能となり、出荷用米のほとんどを組合で処理することができた。また、共同利用により作業の効率化が図られ、受託作業にも対応できるようになったことで目標を達成することができた。一方で、組合員が高齢化していることから、組合の営農活動を担う若手の組合加入をすすめ、オペレーターを育成していくことが課題となっている。	計画以上の処理数量となっており順調に経過しているが、被災前の経営規模までは復旧できていないことから、引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援する。
陸前高田市	大船渡市農業協同組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	苗箱出荷量の回復	28,000箱	-	24,000箱	25,000箱	27,000箱	92.6%	H26の出荷量は、25,000箱で目標を達成できなかった。	共同育苗施設(角パイプハウス6連棟及び附帯設備(井戸灌水ポンプ一式))(27,000箱)	60,900,000	29,000,000	0	12,888,000	19,012,000	H25.3.22	育苗施設の導入により、既存の施設と併せて市内に十分な量の苗を供給することができた。育苗数は30,000箱であったが、広田地区、小友地区の一部のほ場整備の遅れにより注文数が25,000箱にとどまり目標を達成することができなかった。なお、広田地区のほ場整備が完了し作付可能となれば目標達成する見込みである。	一部ほ場整備の遅れにより目標を達成できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携して早期のほ場整備の完了を実現し、目標達成を図っていく。
陸前高田市	三陸復興営農組合「たいち」	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	農産物処理量の回復	13.5t	-	19.8t	25.2t	27.0t	93.3%	H26の処理数量は25.2 tで目標達成できなかった。	乾燥調製施設(乾燥機1基、籾搗機1基、選別計量機1基、乾燥調製施設一式)(27.0 t)	8,604,750	4,300,000	1,432,000	1,911,000	961,750	H25.3.22	乾燥調製施設の導入により営農再開が可能となったが、地力低下により収量が減少したため目標を達成することができなかった。今後はJAまたは農業改良普及センター等より指導を仰ぎ、地力回復の取り組みを行うことにより目標達成を図る。	地力低下のため目標を達成できていないことから、農業改良普及センター等の関係機関と連携して技術指導を行い、収量増加のための対策に取り組むよう指導することにより、目標達成を図る。
陸前高田市	小友西機械利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	農産物処理量の回復	30.8 t	-	2 t	47.7t	9.2 t	518.5%	H26の処理数量は47.7 tで目標を達成した。	乾燥調製施設(乾燥機2基、籾搗機1基、計量機1基、ベルトコンベアー1基、乾燥調製施設一式)(9.2 t)	8,324,400	4,160,000	1,385,000	1,847,000	932,400	H25.2.1	乾燥調製施設の整備により営農再開が可能となり、法人からの作業受託により大幅に目標を達成することができた。米価の低迷により営農における効率化の検討と販売を含めた対応が必要である。	計画以上の処理数量になっており、順調に経過している。引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援していく。

陸前高田市	嶋部機械利用組合	耕種作物共同利用施設整備(水稲)	農産物処理量の回復	24.0 t	-	2.2 t	16.7 t	6.0 t	278.3%	H26の処理数量は16.7 tで目標達成した。	乾燥調製施設(乾燥機2基、稲搗機1基、計量機1基)(6.0 t)	3,549,000	1,750,000	613,000	787,000	399,000	H25.3.15	乾燥調製施設の整備により営農再開が可能となると同時に、基盤整備事業が実施され、ほ場区画が大きくなり農地が集約されたことにより作業の効率化が図られたことで1回あたりの平均処理量が増加し、目標を達成することができた。ほ場の地力低下により収量が大幅に減少しており、地力回復の対策が必要である。主として新ブランド米「たかたのゆめ」を作付しているが、まだ品種の特性を理解していないので、今後は技術指導を受けながら収量増加のため努力をする。	計画以上の処理数量となっており順調に経過しているが、被災前の経営規模までは復旧できていないこと、また、地力低下が見られることから、引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援する。
-------	----------	------------------	-----------	--------	---	-------	--------	-------	--------	-------------------------	----------------------------------	-----------	-----------	---------	---------	---------	----------	--	--

都道府県平均達成率	124.0%	事業を実施した全ての地区において営農再開をすることができたが、被災前の規模まで回復できていない地区もあることから、引き続き関係機関・団体と連携し、営農計画等を踏まえながら施設利用を支援していく。
-----------	--------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
- 2 H23要領第1の1の(2)のイの(ア)のaからc又はH24要領第1の1の(2)のイの(ア)から(ウ)の場合にあつては、「事業実施後の状況①」の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。